

保護者等(申請者)本人(口欄は✓を記入)

在学学校名				
フリガナ	セイ		メイ	
保護者等氏名	姓		名	
対象生徒との関係	親権者 <input type="checkbox"/>	未成年後見人 <input type="checkbox"/>	その他(主たる生計維持者を含む) <input type="checkbox"/>	生徒本人(左記の親権者等がない場合のみ) <input type="checkbox"/>

1. 家計急変の該当の有無(口欄は✓を記入)

<input type="checkbox"/> 該当あり	<input type="checkbox"/> 該当なし	※該当なしの場合は、課税証明書等により非課税であることが確認できる必要があります。
-------------------------------	-------------------------------	-------------------------------------------

2. 家計急変事由

事由(①~④欄の該当する事由に○を記入)	提出する証明書(いずれかの欄に○を記入)
①失職(「非自発的失業」の場合に限る。)	雇用保険受給資格者証
	雇用保険被保険者離職票
	退職証明書及び事情書(様式5-3) (公務員等で上記2点のいずれも取得できない事情がある場合に限る)
②破産・廃業(不法行為に起因する経営悪化等によらない場合に限る)	廃業等届出
	破産手続開始決定通知書等
<家計急変事由が②の場合は下記をよく読み、該当する場合は左欄に○を記入> 自身が営む事業又は役員を務める会社等について、破産・廃業状態になりましたが、これは自身による不法行為に起因する経営悪化等によるものではないことを宣誓します。	
③負傷、疾病による休職・休業	①医師による診断書 ②休職・休業中であることを証明する書類 ※いずれも必要
④震災、火災、風水害等に被災	罹災証明書
⑤新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少	①公的支援の受給証明書等 (提出できない事情がある場合は事情書(様式5-4)) ②公的支援が振り込まれたことが確認できる通帳の写し ③家計急変の発生した月とその前月の給与明細又は会計帳簿 (家計急変前後の収入の比較ができるもの) ※いずれも必要

3. 収入の状況(家計急変発生月・収入証明書類)

家計急変発生月	提出する証明書(いずれかの欄に○を記入)
家計急変発生月 令和 年 月	会社作成の給与見込み(様式6-1)
	税理士又は公認会計士の作成した収入証明書類(様式6-2)
	(上記がいずれもない場合) 申請の直近3カ月分の給与明細書又は会計帳簿
	収入証明書類の提出なし ※直近3カ月に収入のない場合のみ

4. 世帯構成

世帯構成	提出する証明書
扶養者数 人	扶養誓約書(家計急変申請用)(様式7-2)

保護者等(申請者以外)本人(口欄は✓を記入)

在学学校名			
フリガナ	セイ		メイ
保護者等氏名	姓		名
対象生徒との関係	親権者 <input type="checkbox"/>	未成年後見人 <input type="checkbox"/>	その他(主たる生計維持者を含む) <input type="checkbox"/>
			生徒本人(左記の親権者等がない場合のみ) <input type="checkbox"/>

1. 家計急変の該当の有無(口欄は✓を記入)

<input type="checkbox"/> 該当あり	<input type="checkbox"/> 該当なし	※該当なしの場合は、課税証明書等により非課税であることが確認できる必要があります。
-------------------------------	-------------------------------	-------------------------------------------

2. 家計急変事由

事由(①~④欄の該当する事由に○を記入)	提出する証明書(いずれかの欄に○を記入)
①失職(「非自発的失業」の場合に限る。)	雇用保険受給資格者証
	雇用保険被保険者離職票
	退職証明書及び事情書(様式5-3) (公務員等で上記2点のいずれも取得できない事情がある場合に限る)
②破産・廃業(不法行為に起因する経営悪化等によらない場合に限る)	廃業等届出
	破産手続開始決定通知書等
<家計急変事由が②の場合は下記をよく読み、該当する場合は左欄に○を記入> 自身が営む事業又は役員を務める会社等について、破産・廃業状態になりましたが、これは自身による不法行為に起因する経営悪化等によるものではないことを宣誓します。	
③負傷、疾病による休職・休業	①医師による診断書 ②休職・休業中であることを証明する書類 ※いずれも必要
④震災、火災、風水害等に被災	罹災証明書
⑤新型コロナウイルス感染症の影響による収入が減少	①公的支援の受給証明書等 (提出できない事情がある場合は事情書(様式5-4)) ②公的支援が振り込まれたことが確認できる通帳の写し ③家計急変の発生した月とその前月の給与明細又は会計帳簿 (家計急変前後の収入の比較ができるもの) ※いずれも必要

3. 収入の状況(家計急変発生月・収入証明書類)

家計急変発生月	提出する証明書(いずれかの欄に○を記入)
家計急変発生月 令和 年 月	会社作成の給与見込み(様式6-1)
	税理士又は公認会計士の作成した収入証明書類(様式6-2)
	(上記がいずれもない場合) 申請の直近3カ月分の給与明細書又は会計帳簿
	収入証明書類の提出なし ※直近3カ月に収入のない場合のみ

4. 世帯構成

世帯構成	提出する証明書
扶養者数 人	扶養誓約書(家計急変申請用)(様式7-2)